

平成29年

火災・救急・救助統計

松山市消防局



# 目 次

火災の状況	1
1 火災件数	
(1) 火災件数の推移	2
(2) 火災種別の構成割合	2
(3) 建物用途別件数	3
(4) 月別件数	4
(5) 四季別件数	4
(6) 時間帯別件数	4
(7) 地区別の件数と出火率	5
(8) 地区別件数の推移	6
2 出火原因	7
3 死傷者	
(1) 死傷者数の推移	8
(2) 死者の状況	8
(3) 負傷者の状況	8
4 損害額	9
5 覚知方法別火災件数	10
6 初期消火の状況	10
7 署所別の火災状況	11
8 1ヶ月当たりの火災状況	11
9 住宅用火災警報器の奏功事例	12

## 救急の状況

1	救急出場件数・搬送人員の状況	13
2	月別救急の状況	14
3	医療機関別搬送状況	14
4	署所別出場件数の状況	15
5	年齢別・性別搬送人員の状況	15
6	事故種別・傷病程度別搬送人員の状況	16
7	時間帯別出場件数の状況	16
8	現場到着所要時間の状況	17
9	収容所要時間の状況	17
10	応急処置実施状況	18
11	応急手当普及啓発活動の状況	19
12	地区別救急発生状況	20

## 救助の状況

1	救助出動等の状況	21
2	救助出動等の推移	22
3	事故種別・署別出動の状況	23
	事故種別出動件数と構成割合	24
	事故種別救助人員と構成割合	24
4	月別救助出動等の状況	25
5	事故種別・傷病程度別救助人員	25
6	発生場所別の出動状況	26
7	地区別救助出動状況	27

火

災



## 火災の状況

平成29年中の火災件数は137件で、前年と比較すると15件増加しています。火災による死者は6人(前年5人)、負傷者は31人(前年19人)となっています。また、火災による損害額は7,898万6千円で、前年と比較すると3,297万1千円減少しています。

(各年中) (▲減少)

区分	単位	平成29年		平成28年		増減 (A-B) C
		A	爆発	B	爆発	
火災件数	合計*1	137	1	122		15
	建物火災 (住宅火災)	88 (48)	1 (1)	87 (60)		1 (▲12)
	林野火災	2		1		1
	車両火災	14		8		6
	自動車					0
	鉄道					0
	船舶火災			1		▲1
航空機火災					0	
その他の火災*2		33		25		8
焼損棟数	合計		120		127	▲7
	全焼		16		16	0
	半焼		4		5	▲1
	部分焼		30		38	▲8
	ぼや		70		68	2
爆発損害棟数			1			1
焼損面積	建物焼損床面積		1,897		2,077	▲180
	〃表面積		574		573	1
	林野焼損面積		2		3	▲1
死傷者	死者 (住宅火災死者)		6 (5)		5 (4)	1 (1)
	負傷者		31		19	12
り災世帯	合計		81		89	▲8
	全損		12		12	0
	半損		4		6	▲2
	小損		65		71	▲6
り災人員	人		158		200	▲42
損害額	合計		78,986		111,957	▲32,971
	建物		70,155		105,737	▲35,582
	林野					0
	車両		7,186		1,514	5,672
	自動車					0
	鉄道					0
	船舶				301	▲301
	航空機					0
その他		1,580		4,405	▲2,825	
爆発		65			65	
出火率*3	件		2.67		2.37	0.30

(注) \*1 火災件数中の爆発件数は内数です。

\*2 その他の火災とは、田畑や河川敷の枯草、屋外に放置された物件等が燃えた火災をいいます。

\*3 出火率とは、人口1万人当たりの火災件数をいいます。

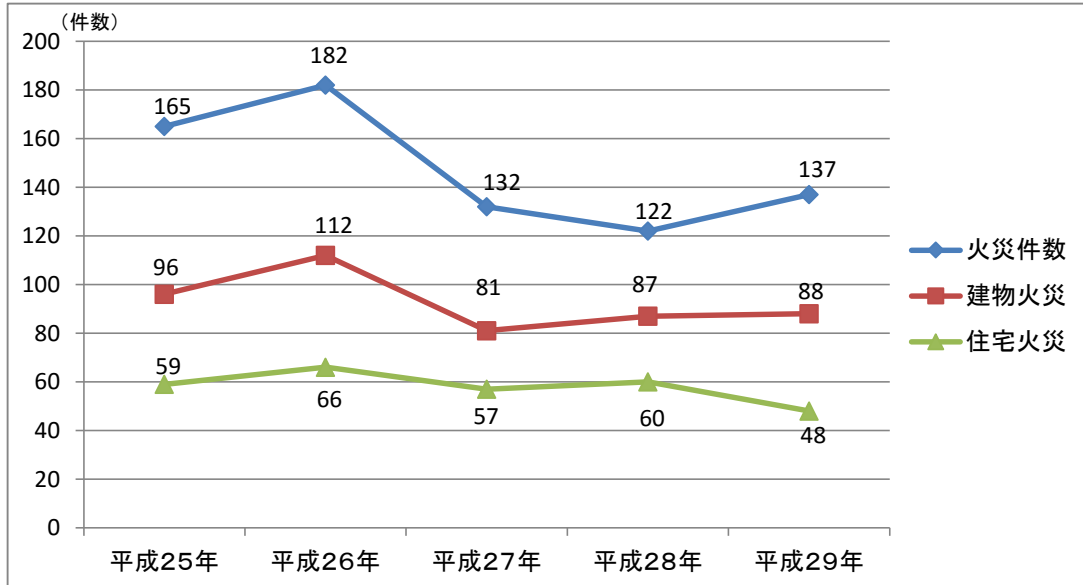
# 1 火災件数

## (1) 火災件数の推移

火災件数は過去5年間で3番目に少ない137件となっています。

また、住宅火災は過去5年間で最少となっており、前年と比較すると12件減少しています。

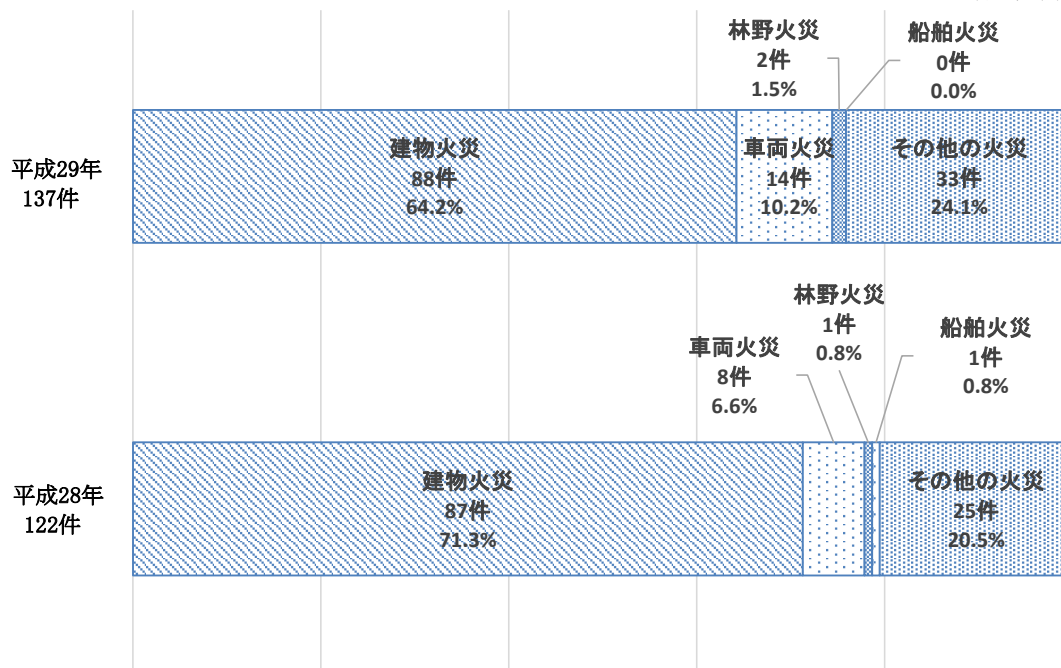
(各年中)



## (2) 火災種別の構成割合

火災種別ごとの割合をみると、建物火災が全火災の64.2% (88件) を占めており、次いで、その他の火災24.1% (33件)、車両火災10.2% (14件)、林野火災1.5% (2件) となっています。

(各年中)



(注) 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。



(3) 建物用途別件数

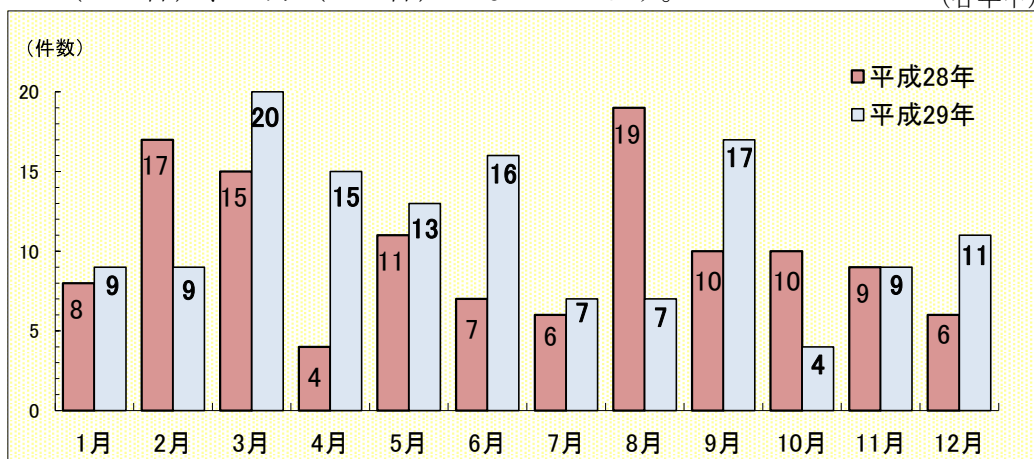
建物火災を用途別にみると、住宅（共同住宅・併用住宅を含む）の火災が48件と最も多く、建物火災全体の54.5%を占めています。

(各年中)

用途	年別				
	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年	平成25年
専用住宅	30	38	32	45	36
共同住宅	18	22	24	21	21
併用住宅			1		2
小計	48	60	57	66	59
劇場等					
公会堂等				1	
キャバレー等					
遊技場等					1
性風俗施設					
カラオケボックス等					
料理店等					
飲食店	2	3	2	8	4
物品販売店舗等		2	2	3	1
旅館・ホテル等	2	1		2	
病院等				1	1
グループホーム等					
社会福祉施設等					
幼稚園等					
学校	1	1			2
図書館等					
特殊浴場					
公衆浴場				1	
停車場等					
神社・寺院等		2		1	2
工場・作業場	2	5	4	7	8
スタジオ					
駐車場等				2	
航空機格納庫					
倉庫	3	2	1		2
事務所等	8		4	5	5
特定複合用途	10	5	4	5	4
非特定複合用途	4	1	2	6	5
地下街					
準地下街					
文化財					
その他	8	5	5	4	2
小計	40	27	24	46	37
合計	88	87	81	112	96

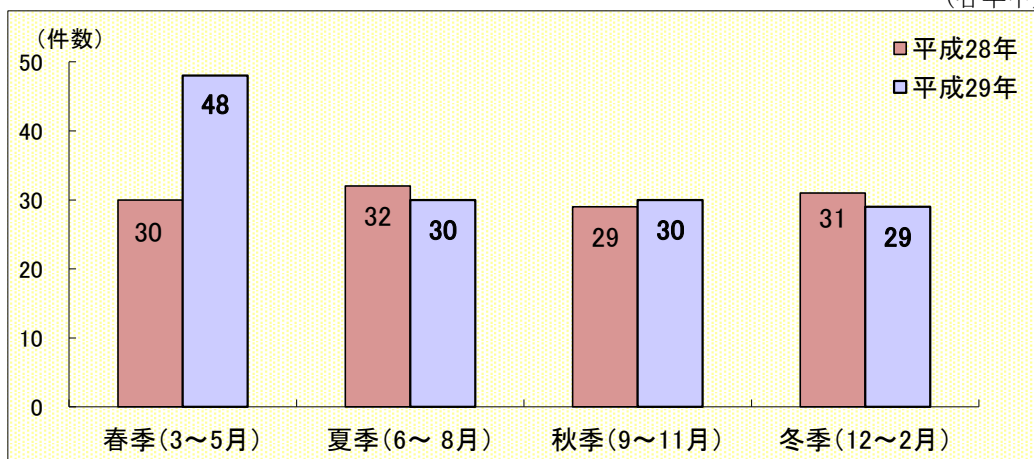
(4) 月別件数

火災件数を月別にみると、3月が20件で最も多く、次いで9月(17件)、6月(16件)となっています。(各年中)



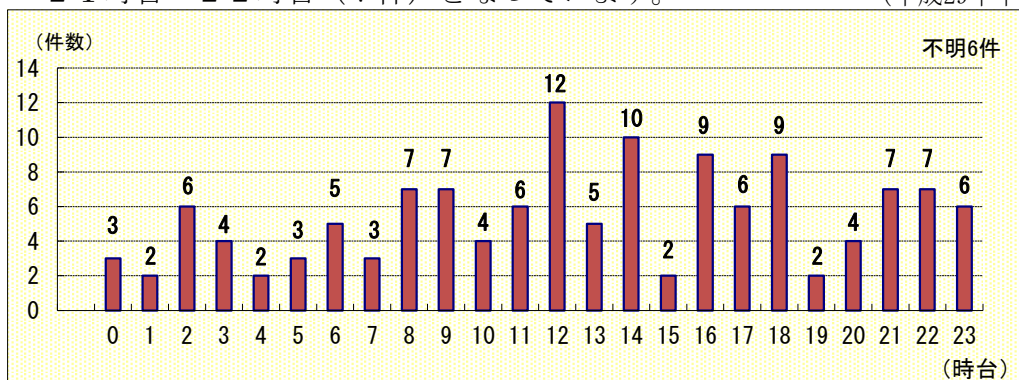
(5) 四季別件数

火災件数を四季別にみると、春季が48件(35.0%)で最も多く、次いで夏季・秋季が30件(21.9%)となっています。(各年中)



(6) 時間帯別件数

火災件数を時間帯別にみると、12時台が12件で最も多く、次いで14時台(10件)、16時台・18時台(9件)、8時台・9時台・21時台・22時台(7件)となっています。(平成29年中)



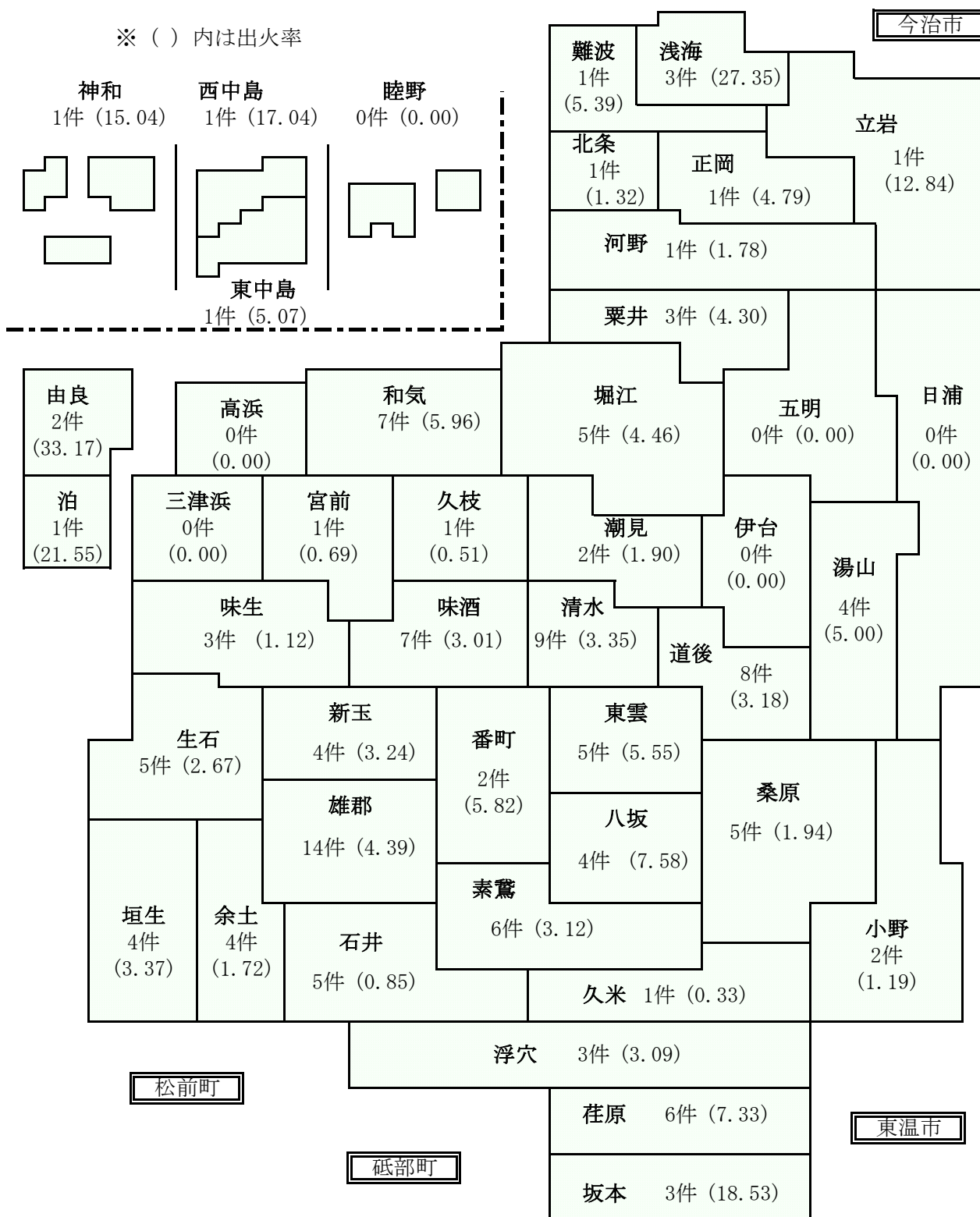
(7) 地区別の件数と出火率

火災件数を地区別にみると、雄郡が14件（前年5件）で最も多く、次いで清水9件（前年5件）、道後8件（前年6件）、味酒7件（前年7件）、和気7件（前年3件）となっています。

※出火率とは、人口1万人当たりの火災件数をいいます。

(平成29年中)

※（ ）内は出火率



## (8) 地区別件数の推移

(各年中)

	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年	平成25年
番町	2	5	8	5	6
東雲	5	3	6	7	7
八坂	4	0	0	5	3
素鷺	6	4	2	12	6
雄郡	14	5	9	12	19
新玉	4	0	6	9	1
味酒	7	7	4	9	6
清水	9	5	7	5	6
桑原	5	6	2	5	9
道後	8	6	13	6	6
味生	3	5	4	12	8
生石	5	5	6	5	5
垣生	4	2	4	2	3
宮前	1	1	1	3	2
三津浜	0	1	1	2	3
高浜	0	1	3	2	0
久枝	1	4	0	4	4
潮見	2	5	2	4	5
和気	7	3	6	5	1
堀江	5	1	5	3	2
余土	4	6	0	6	3
由良	2	2	0	2	3
泊	1	0	1	0	0
久米	1	5	2	12	3
湯山	4	3	3	3	7
日浦	0	0	2	0	2
伊台	0	2	1	1	3
五明	0	0	1	1	0
小野	2	1	3	2	3
浮穴	3	2	3	2	7
石井	5	12	7	19	9
荅原	6	4	1	3	8
坂本	3	1	1	0	0
浅海	3	2	4	2	4
立岩	1	2	0	1	0
難波	1	2	1	3	0
正岡	1	1	0	0	4
北条	1	2	5	0	4
河野	1	2	3	2	2
栗井	3	2	1	5	1
睦野	0	0	1	1	0
東中島	1	1	2	0	0
西中島	1	0	0	0	0
神和	1	1	1	0	0
合計	137	122	132	182	165

※松山市基準地区(44地区)

## 2 出火原因

全火災137件を出火原因別にみると、「こんろ」が17件で最も多く、次いで「たき火」15件、「たばこ」14件、「放火」14件となっています。

また、「放火」と「放火の疑い」をあわせた「放火火災」は24件で、全体の17.5%を占めています。

(各年中) (▲減少)

出火原因	平成29年	平成28年	増減
こ ん ろ	17	14	3
た き 火	15	9	6
た ば こ	14	17	▲ 3
放 火	14	14	0
放 火 の 疑 い	10	10	0
火 あ そ び	8	2	6
電灯・電話等の配線	5	6	▲ 1
電 気 機 器	4	1	3
ス ト ー ブ	4	1	3
マッチ・ライター	3	3	0
配 線 器 具	3	1	2
排 気 管	2	2	0
風 呂 か ま ど	2	1	1
灯 火	1	4	▲ 3
溶接機・切断機	1	0	1
焼 却 炉	1	0	1
内 燃 機 関	1	0	1
煙 突 ・ 煙 道	0	2	▲ 2
こ た つ	0	1	▲ 1
電 気 装 置	0	1	▲ 1
取 灰	0	1	▲ 1
そ の 他 *	15	21	▲ 6
不 明 ・ 調 査 中	17	11	6
合 計	137	122	15

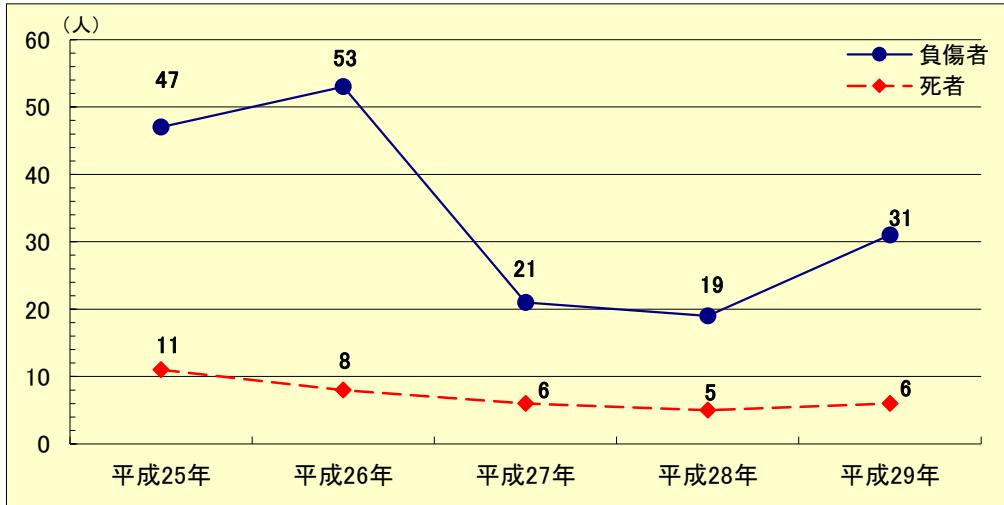
\*出火原因の「その他」とは練炭、グラインダーの火花、線香などがあります。

### 3 死傷者

#### (1) 死傷者数の推移

火災による死者数は6人で、前年（5人）と比較すると1人増加しています。また、負傷者数は31人で、前年（19人）と比較すると12人増加しています。

(各年中)



#### (2) 死者の状況

死者を火災種別及び年齢層別でみると、次表のとおりとなっています。

(各年中)

(各年中)

火災種別	平成29年	平成28年
建物火災	5人	4人
車両火災	0人	0人
林野火災	0人	0人
船舶火災	0人	0人
航空機火災	0人	0人
その他の火災	1人	1人
合計	6人	5人

年齢層別	平成29年	平成28年
5歳以下	0人	0人
6歳～64歳以下	1人	3人
65歳以上	5人	2人
合計	6人	5人

#### (3) 負傷者の状況

負傷者を火災種別及び負傷者の区分でみると、次表のとおりとなっています。

(各年中)

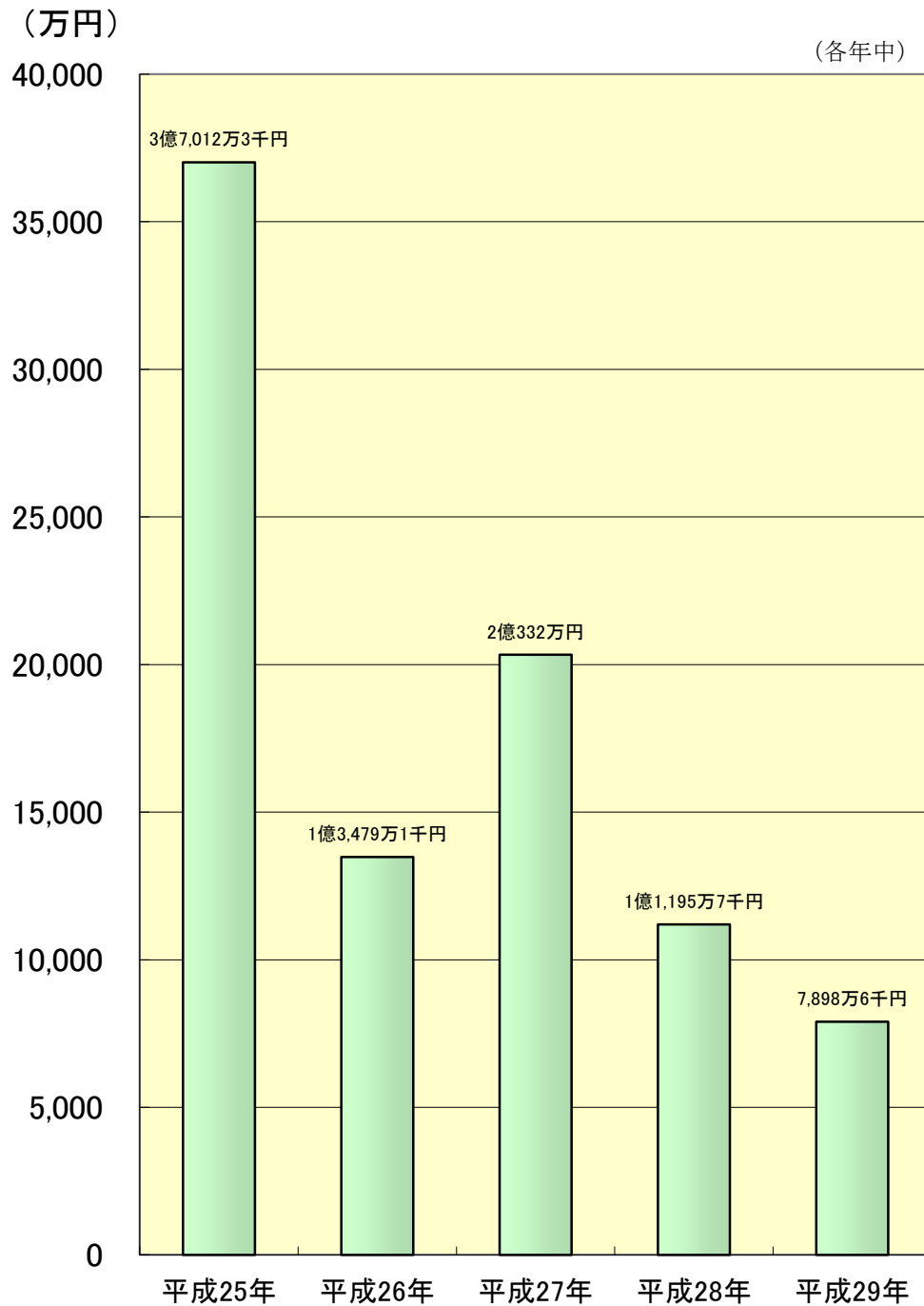
(各年中)

火災種別	平成29年	平成28年
建物火災	29人	17人
車両火災	0人	2人
林野火災	0人	0人
船舶火災	0人	0人
航空機火災	0人	0人
その他の火災	2人	0人
合計	31人	19人

区分	平成29年	平成28年
応急消火義務者	25人	16人
消防協力者	1人	0人
消防吏員	2人	0人
消防団員	2人	0人
その他の者（自損を含む）	1人	3人
合計	31人	19人

#### 4 損害額

火災による損害額は、7,898万6千円で、前年(1億1,195万7千円)と比較すると3,297万1千円減少しており、過去5年間で最も少ない額となっています。



## 5 覚知方法別火災件数

消防機関が火災を覚知した方法別にみると、携帯電話からの119番通報が59件で最も多く、次いで事後聞知（火災鎮火後に覚知したもの）29件となっています。（平成29年中）

覚知方法別	区分	件数	構成比 (%)
119（携帯電話から）		59	43.1%
事後聞知		29	21.2%
119（固定電話から）		18	13.1%
119（IP電話等から）		17	12.4%
警察電話		10	7.3%
自己覚知		4	2.9%
加入（固定電話から）		0	0.0%
駆け付け		0	0.0%
合計		137	100%

（注）構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

## 6 初期消火の状況

初期消火の状況をみると、初期消火が実施されたのは87件で、そのうち64件が初期消火に成功し火災鎮圧に効果がありました。

使用された初期消火器具等をみると、水道・浴槽等の水が49件で最も多く、次いで粉末消火器が25件となっています。（平成29年中）

火災件数	137
初期消火実施	87 (63.5%)
初期消火なし	50 (36.5%)

初期消火使用器具等	実施件数 (成功件数)	実施比率 (成功率)
水道・浴槽等の水	49 (35)	56.3% (71.4%)
粉末消火器	25 (19)	28.7% (76.0%)
もみ消す	5 (2)	5.7% (40.0%)
寝具・衣類	1 (1)	1.1% (100.0%)
屋外消火栓設備	1 (1)	1.1% (100.0%)
その他	6 (6)	6.9% (100.0%)
合計	87 (64)	100% (73.6%)

（注）実施比率は、合計しても100%にならない場合があります。



## 7 署所別の火災状況

(平成29年中)

署 別	区 分	件 数	死 者	負 傷 者	建物焼損	建物焼損	林野焼損	損 害 額
		(件)	(人)	(人)	床面積 (㎡)	表面積 (㎡)	面積 (a)	(千 円)
		<b>61</b>	1	12	309	257	1	<b>13,303</b>
中央署	本 署	35	1	9	280	255	0	10,024
	城 北	15	0	3	10	2	1	1,001
	北 条	11	0	0	19	0	0	2,278
		<b>28</b>	1	14	668	127	0	<b>27,460</b>
東 署	本 署	17	0	10	492	68	0	17,979
	城 東	11	1	4	176	59	0	9,481
		<b>25</b>	3	2	238	83	0	<b>6,069</b>
南 署	本 署	23	3	1	211	83	0	5,464
	東 部	2	0	1	27	0	0	605
		<b>23</b>	1	3	682	107	1	<b>32,154</b>
西 署	本 署	14	1	3	681	103	1	27,227
	西 部	9	0	0	1	4	0	4,927
<b>合 計</b>		<b>137</b>	<b>6</b>	<b>31</b>	<b>1,897</b>	<b>574</b>	<b>2</b>	<b>78,986</b>

## 8 1ヶ月当たりの火災状況

(各年中) (▲減少)

区 分		単 位	平成29年	平成28年	増 減
全火災 1ヶ月当たり	火災件数	件	11.4	10.2	1.2
	損害額	千円	6,582	9,330	▲ 2,748
	焼損棟数	棟	10.0	10.6	▲ 0.6
	建物焼損床面積	㎡	158.1	173.1	▲ 15.0
	建物焼損表面積	㎡	47.8	47.8	0.0
	り災世帯数	世帯	6.8	7.4	▲ 0.6
	り災人員	人	13.2	16.7	▲ 3.5
	死 者	人	0.5	0.4	0.1
	負 傷 者	人	2.6	1.6	1.0

## 9 住宅用火災警報器の奏功事例

### 【事例1】 異状に気付いた近隣住民が発見・通報した事例

早朝、マンション内の近隣住民が住宅用火災警報器の警報音が鳴っていることに気が付いた。すぐに呼び鈴を鳴らしたり、ドアをたたいたりしたものの警報音以外に異状がなかったため、一度自室に戻るも、警報音が鳴り続けていたことが気になり、再度様子を見に行った時に発煙・爆発音を確認し、すぐに119番通報した。

居住者は、不在であった。

### 【事例2】 訪問者が発見し、通報・避難誘導を行った事例

メンテナンスに訪問した業者が、住宅用火災警報器の警報音と煙に気付き、すぐに呼び鈴を鳴らしたり、玄関を開けようとしたものの返事がないため、119番通報した。

また、通報後はその場に居合わせた方と協力し、付近住民への声掛けを行い、早急な避難誘導を行った。

居住者は、不在であった。

### 【事例3】 早期発見・通報・初期消火につながった事例

台所で油を入れた鍋を火にかけ、油が温まるまで寝室でテレビを見ていた時に寝室の住宅用火災警報器が鳴り、台所の鍋から白い煙があがっていることに気が付いた。

その後、炎があがったため119番通報し、通報時に教わった濡れた布で鍋を覆う消火方法で消火に成功した。

**住宅用火災警報器は、火災を早期に発見することで、「初期消火」「避難」「119番通報」をいち早く実施することができ、被害の軽減に役立ちます。**

**日頃から、火気の取り扱いには十分注意し、火災予防を心がけましょう。**

**住宅用火災警報器の設置場所などの詳しい情報は、松山市ホームページの「住宅用火災警報器」をご参照ください。**

**<http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/bosai/sbbousai/sbkasaiyobo/juukeiki.html>**

救 急



# 救急の状況

平成29年中の救急出場件数は25,652件、搬送人員は23,872人で、前年と比較し出場件数・搬送人員いずれも増加しています。

これは、1日平均70.3件、20分29秒に1回の割合で救急車が出場し、市民22人に1人の割合で搬送されたこととなります。

## 1 救急出場件数・搬送人員の状況

事故種別では、急病・一般負傷・転院搬送・交通事故の順となっており、この4種別だけで出場件数全体の96.4%、搬送人員は全体の97.3%を占めています。

(▲は減少)

区	分	単位	平成29年 A	構成比 (%)	平成28年 B	構成比 (%)	増減 (A-B) C	増減率 (C/B×100) (%)
出場件数		件	25,652	100.0	25,098	100.0	554	2.2
内訳	火災		124	0.5	106	0.4	18	17.0
	自然		1	0.0	1	0.0	0	0.0
	水難		28	0.1	16	0.1	12	75.0
	交通		2,703	10.5	2,806	11.2	▲103	▲3.7
	労災		173	0.7	150	0.6	23	15.3
	運動		154	0.6	147	0.6	7	4.8
	一般		3,503	13.7	3,275	13.0	228	7.0
	加害		102	0.4	114	0.5	▲12	▲10.5
	自損		259	1.0	254	1.0	5	2.0
	急病		15,721	61.3	15,615	62.2	106	0.7
	転院		2,792	10.9	2,534	10.1	258	10.2
その他		92	0.4	80	0.3	12	15.0	
搬送件数		件	23,647	-	22,987	-	660	2.9
搬送人員		人	23,872	100.0	23,248	100.0	624	2.7
内訳	火災		24	0.1	21	0.1	3	14.3
	自然		1	0.0	1	0.0	0	0.0
	水難		14	0.1	9	0.0	5	55.6
	交通		2,674	11.2	2,797	12.0	▲123	▲4.4
	労災		162	0.7	145	0.6	17	11.7
	運動		166	0.7	150	0.6	16	10.7
	一般		3,300	13.8	3,042	13.1	258	8.5
	加害		88	0.4	101	0.4	▲13	▲12.9
	自損		183	0.8	193	0.8	▲10	▲5.2
	急病		14,506	60.8	14,297	61.5	209	1.5
	転院		2,745	11.5	2,480	10.7	265	10.7
その他		9	0.0	12	0.1	▲3	▲25.0	
出場平均(1日)		件	70.3		68.6			
出場間隔			20分29秒		21分00秒			

※1 出場平均については、前年比1日あたり1.7件増加しています。

※2 出場間隔については、前年比31秒短くなっています。

※3 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

## 2 月別救急の状況

出場件数、搬送人員ともに12月が一番多くなっています。

月別	出場件数	出場件数内訳												搬送人員
		火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	転院	その他	
1	2,292	9	0	2	196	10	5	327	10	16	1,463	248	6	2,104
2	1,990	12	0	2	202	8	17	286	11	24	1,219	200	9	1,839
3	2,087	11	0	1	214	11	7	265	10	20	1,281	255	12	1,953
4	2,022	14	0	4	214	11	17	269	8	19	1,238	221	7	1,879
5	2,152	11	0	2	244	8	11	259	9	40	1,347	215	6	2,002
6	1,877	12	0	1	222	12	14	238	8	16	1,151	198	5	1,751
7	2,308	7	0	2	263	24	13	276	11	18	1,462	222	10	2,159
8	2,245	7	0	3	231	20	16	311	9	23	1,402	217	6	2,115
9	1,974	18	1	1	240	10	12	270	4	20	1,179	209	10	1,822
10	2,145	7	0	2	230	27	22	343	9	17	1,225	251	12	2,000
11	2,091	10	0	2	197	16	8	333	4	22	1,222	275	2	1,971
12	2,469	6	0	6	250	16	12	326	9	24	1,532	281	7	2,277
計	25,652	124	1	28	2,703	173	154	3,503	102	259	15,721	2,792	92	23,872

## 3 医療機関別搬送状況

医療機関への搬送状況は、救急医療機関21,773人(91.2%)、その他の医療機関2,097人(8.8%)、その他の場所2人となっています。

事故種別等 告示の別等	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
救急医療機関	13,405	2,569	3,142	2,657	21,773
その他の医療機関	1,101	105	158	733	2,097
その他の場所	0	0	0	2	2
合計	14,506	2,674	3,300	3,392	23,872

※ 救急医療機関とは、厚生省令により救急告示を受けている医療機関のことです。

#### 4 署所別出場件数の状況

松山市の救急車は、高規格救急車13台と普通救急車1台の合計14台です。

署所 種別	中央署				東 署				南 署			西 署			消防局	合計
	*本署	*城北	*北条1	北条2	*本署	*城東1	*城東2	*湯山	*本署	*東部	*久谷	*本署	*西部	*救急艇	非常用	
火災	16	9	6	1	15	19	8	9	5	3	9	4	10	10	0	124
自然	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
水難	0	5	1	0	0	2	2	2	0	1	0	7	1	7	0	28
交通	399	180	102	16	207	442	317	76	231	218	71	148	288	8	0	2,703
労災	32	19	9	3	7	11	19	5	12	10	7	23	16	0	0	173
運動	9	7	9	1	9	17	10	5	12	7	12	9	43	0	4	154
一般	454	219	168	29	307	551	384	137	234	228	93	316	327	56	0	3,503
加害	6	3	2	1	12	35	24	0	5	2	0	9	3	0	0	102
自損	34	16	9	1	18	45	40	10	20	21	6	21	17	1	0	259
急病	2,228	1,020	642	108	1,435	2,553	1,643	466	1,135	1,013	424	1,456	1,391	196	11	15,721
転院	244	125	93	18	349	451	395	65	269	279	63	187	196	58	0	2,792
その他	16	3	3	0	9	17	21	6	7	3	0	3	3	1	0	92
合計	3,438	1,606	1,044	178	2,368	4,143	2,863	781	1,930	1,785	685	2,184	2,295	337	15	25,652

\* 高規格救急車

#### 5 年齢別・性別搬送人員の状況

年齢別・性別で搬送人員をみると、高齢者が13,481人で全体の56.5%を占め、性別で見ると女性が男性を上回っています。

区 分	平成29年			平成28年		
	男	女	合 計	男	女	合 計
新 生 児	14	13	27	11	11	22
乳 幼 児	492	319	811	500	322	822
少 年	402	348	750	468	318	786
成 人	4,667	4,136	8,803	4,633	4,204	8,837
高 齢 者	6,155	7,326	13,481	5,998	6,783	12,781
合 計	11,730	12,142	23,872	11,610	11,638	23,248

(年齢区分)

新生児 生後28日以内の者  
 乳幼児 生後29日以上満7歳未満の者  
 少年 満7歳以上満18歳未満の者  
 成人 満18歳以上満65歳未満の者  
 高齢者 満65歳以上の者

## 6 事故種別・傷病程度別搬送人員の状況

傷病程度別では、死亡307人（1.3%）、重症1,513人（6.3%）、中等症8,052人（33.7%）、軽症13,996人（58.6%）、その他4人となっており、軽症の占める割合が多くなっています。

種別 傷病程度	合計	火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他
死亡	307	2	0	5	9	0	0	18	0	22	239	12
重症	1,513	3	0	1	82	13	2	168	0	10	731	503
中等症	8,052	9	0	2	359	48	38	976	10	60	4,429	2,121
軽症	13,996	10	1	6	2,224	101	126	2,138	78	91	9,105	116
その他	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
合計	23,872	24	1	14	2,674	162	166	3,300	88	183	14,506	2,754

(注) 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。  
(傷病程度)

死亡	初診時において、死亡が確認されたもの
重症	傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
中等症	傷病の程度が入院を要するもので重症に至らないもの
軽症	傷病の程度が入院加療を必要としないもの
その他	搬送したが医師の診断がないもの及びその他の場所へ搬送したもの

## 7 時間帯別出場件数の状況

出場件数で多い時間帯は、8時から10時が2,952件（11.5%）、10時から12時が2,941件（11.5%）となっています。

時間	種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
0時～2時		947	48	148	114	1,257
2時～4時		801	36	99	95	1,031
4時～6時		687	45	107	85	924
6時～8時		1,043	229	217	107	1,596
8時～10時		1,637	448	443	424	2,952
10時～12時		1,612	281	377	671	2,941
12時～14時		1,500	310	407	621	2,838
14時～16時		1,418	272	360	474	2,524
16時～18時		1,432	401	390	449	2,672
18時～20時		1,756	345	402	293	2,796
20時～22時		1,589	172	342	212	2,315
22時～24時		1,299	116	211	180	1,806
合計		15,721	2,703	3,503	3,725	25,652

(注) 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。



## 8 現場到着所要時間の状況

救急自動車による現場到着時間は、10分未満が21,212件（82.6%）となっており、現場到着時間の平均は7分59秒となっています。

現場到着 事故種別	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	平均所要 時間
急病	264	1,655	11,082	2,503	217	15,721	8分01秒
交通事故	30	296	1,884	466	27	2,703	7分57秒
一般負傷	56	331	2,448	601	67	3,503	8分17秒
その他	89	808	2,269	460	99	3,725	7分34秒
合計	439	3,090	17,683	4,030	410	25,652	7分59秒
構成比 (%)	1.7	12.0	68.9	15.7	1.6	100.0	—
平成28年 (%)	1.9	12.8	68.7	15.1	1.5	100.0	7分54秒

(注) 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

## 9 収容所要時間の状況

傷病者の病院収容時間は、30分未満が12,397件（52.0%）となっており、病院収容時間の平均は31分42秒となっています。

収容所要 事故種別	10分 未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分 以上	合計	平均収容 時間
急病	5	956	6,466	6,795	283	1	14,506	31分33秒
交通事故	0	98	1,024	1,460	92	0	2,674	35分52秒
一般負傷	0	163	1,296	1,740	100	1	3,300	33分22秒
その他	10	768	1,611	942	54	7	3,392	27分34秒
合計	15	1,985	10,397	10,937	529	9	23,872	31分42秒
構成比 (%)	0.1	8.3	43.6	45.8	2.2	0.0	100.0	—
平成28年 (%)	0.1	7.7	46.0	44.3	1.9	0.1	100.1	31分25秒

(注) 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

## 10 応急処置実施状況

救急救命士等が行える救命処置は、542件（前年521件）となっています。

事故種別 応急処置 対象人員	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
		14,466	2,651	3,255	3,357
止血	63	88	246	42	439
固定	79	607	385	116	1,187
人工呼吸	28	1	3	6	38
心マッサージ	7	0	1	8	16
Ⅱ うち自動	1	0	1	3	5
心肺蘇生	382	10	40	44	476
Ⅱ うち自動	47	1	5	7	60
酸素吸入	2,275	53	141	887	3,356
気道確保	583	18	57	75	733
Ⅱ うち経鼻エアウェイ	25	1	1	4	31
Ⅱ うち喉頭鏡・鉗子等	5	0	14	1	20
救 うちラリングアルマスク等	156	2	7	13	178
救 気管挿管	17	1	10	6	34
保温	439	55	85	146	725
被覆	96	795	859	142	1,892
Ⅱ 在宅療法継続	41	0	4	0	45
Ⅱ ショックパンツ	0	0	0	0	0
Ⅱ 除細動	39	0	1	5	45
静脈路確保	130	4	17	10	161
救 うち心肺停止前	22	2	1	1	26
救 うち心肺停止後	108	2	16	9	135
救 薬剤投与	23	3	3	6	35
救 血糖測定	70	0	2	1	73
救 エピペン投与	0	0	0	0	0
救 ブドウ糖投与	14	0	1	1	16
Ⅱ 血圧測定	13,675	2,608	3,037	3,154	22,474
Ⅱ 聴診器	2,008	165	225	277	2,675
Ⅱ 血中酸素飽和度の測定	14,024	2,627	3,164	3,272	23,087
Ⅱ 心電図	3,387	61	142	492	4,082
その他	12,061	1,231	2,019	2,274	17,585
合計	49,424	8,326	10,432	10,958	79,140
拡大された応急処置等	33,662	5,473	6,634	7,252	53,021
（うち救命処置）	449	10	41	42	542

（注）

「Ⅱ」とは、救急Ⅱ課程修了者、標準課程修了者、救急科修了者が実施可能な処置  
「救」とは、救急救命士が医師の指示により実施可能な救命処置 } 拡大された応急処置等

## 1 1 応急手当普及啓発活動の状況

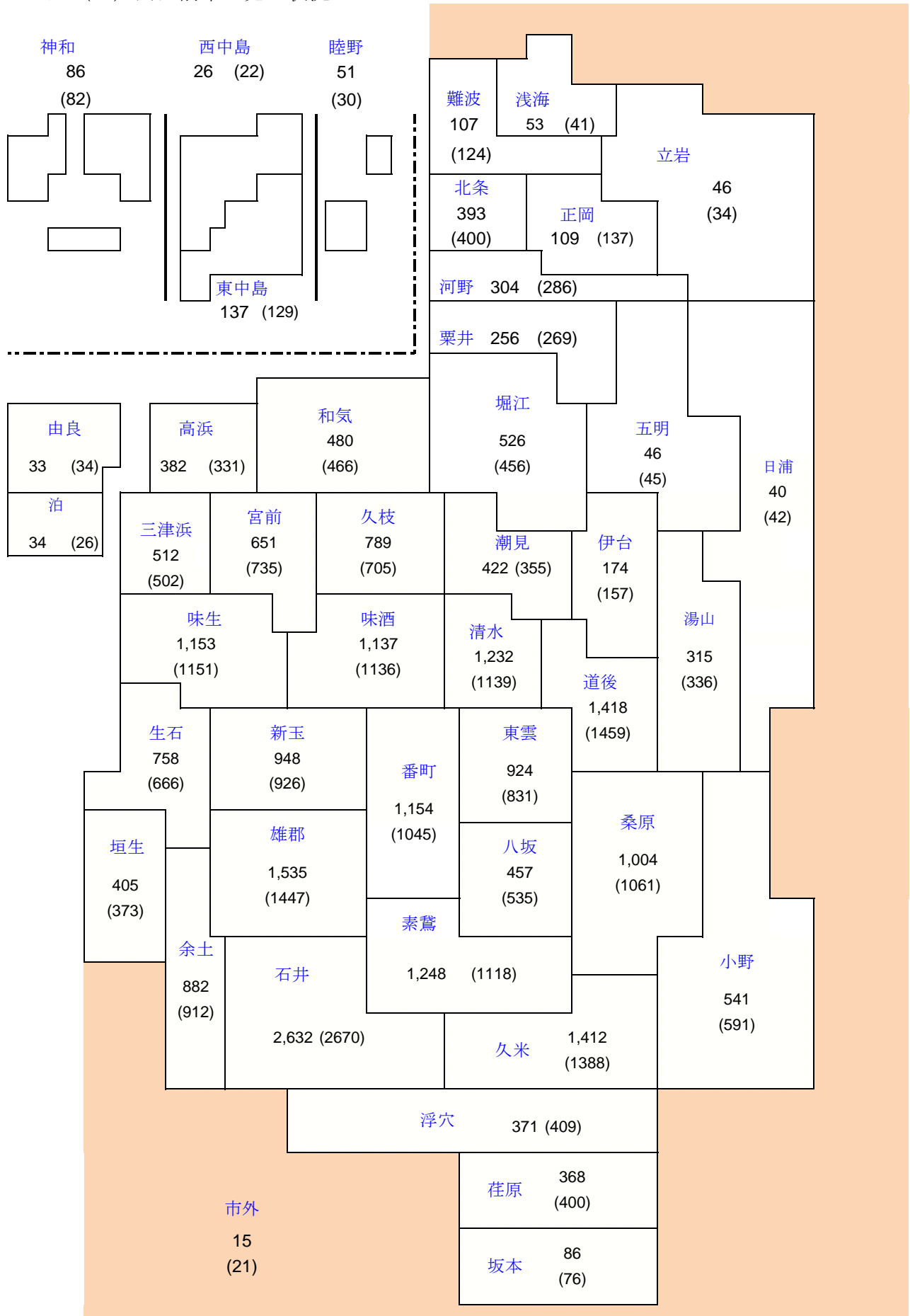
平成6年から平成29年までの24年間で、30万6,183人の市民が応急手当の講習を受講しました。

年	普通救命講習		上級救命講習		その他の講習		合 計	
	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員
平成6年	23	944			57	2,850	80	3,794
平成7年	33	1,216			65	3,100	98	4,316
平成8年	42	1,607	2	112	77	4,395	121	6,114
平成9年	48	1,760	4	152	79	4,456	131	6,368
平成10年	67	2,474	5	153	88	4,669	160	7,296
平成11年	118	3,933	6	195	113	7,185	237	11,313
平成12年	133	4,014	8	228	110	6,425	251	10,667
平成13年	139	4,344	13	318	65	3,311	217	7,973
平成14年	152	4,914	33	838	84	3,510	269	9,262
平成15年	195	5,537	38	965	87	4,586	320	11,088
平成16年	219	5,286	41	1,376	59	2,698	319	9,360
平成17年	253	5,943	26	858	126	5,158	405	11,959
平成18年	344	8,631	41	1,124	132	5,781	517	15,536
平成19年	390	9,502	47	1,154	175	7,716	612	18,372
平成20年	389	9,600	43	1,175	216	9,721	648	20,496
平成21年	345	8,342	21	538	251	11,249	617	20,129
平成22年	335	7,910	19	489	217	11,474	571	19,873
平成23年	324	7,211	11	317	236	13,028	571	20,556
平成24年	356	8,389	11	236	201	9,848	568	18,473
平成25年	325	7,550	11	302	146	6,698	482	14,550
平成26年	355	8,014	14	381	158	6,687	527	15,082
平成27年	324	8,146	11	390	147	7,507	482	16,043
平成28年	327	7,905	8	256	138	6,116	473	14,277
平成29年	307	7,640	11	316	118	5,330	436	13,286
合 計	5,543	140,812	424	11,873	3,145	153,498	9,112	306,183

## 1 2 地区別救急発生状況

出場件数 25,652 件 (前年 25,098 件)

※ ( ) 内は前年の発生状況



救 助



# 救助の状況

平成29年中の救助出動件数は、202件（前年163件）、活動件数は、156件（前年123件）であり、前年と比較すると、出動件数は39件（23.9%）、活動件数は33件（26.8%）増加しています。

また、救助人員は148人（前年122人）で、前年と比較すると、26人（21.3%）増加しています。

## 1 救助出動等の状況

（▲は減少）

区 分		平成29年	平成28年	増減（A－B）	増減率
		A	B	C	(C÷B×100)%
出 動 件 数		202	163	39	23.9
活 動 件 数		156	123	33	26.8
救 助 人 員		148	122	26	21.3
内 訳	男性	88	60	28	46.7
	女性	60	62	▲ 2	▲ 3.2
出 動 台 数		1,129	970	159	16.4
出 動 人 員		3,597	3,150	447	14.2
事 故 種 別 出 動 件 数	火 災	9	9	0	0.0
	交 通	52	43	9	20.9
	水 難	20	13	7	53.8
	自 然 災 害	2	0	2	—
	機 械	7	3	4	133.3
	建 物	86	66	20	30.3
	ガ ス ・ 酸 欠	0	1	▲ 1	▲ 100.0
	破 裂	0	0	0	—
	そ の 他	26	28	▲ 2	▲ 7.1

（注）火災による出動件数は、救助活動を行なった件数のみ計上しています。

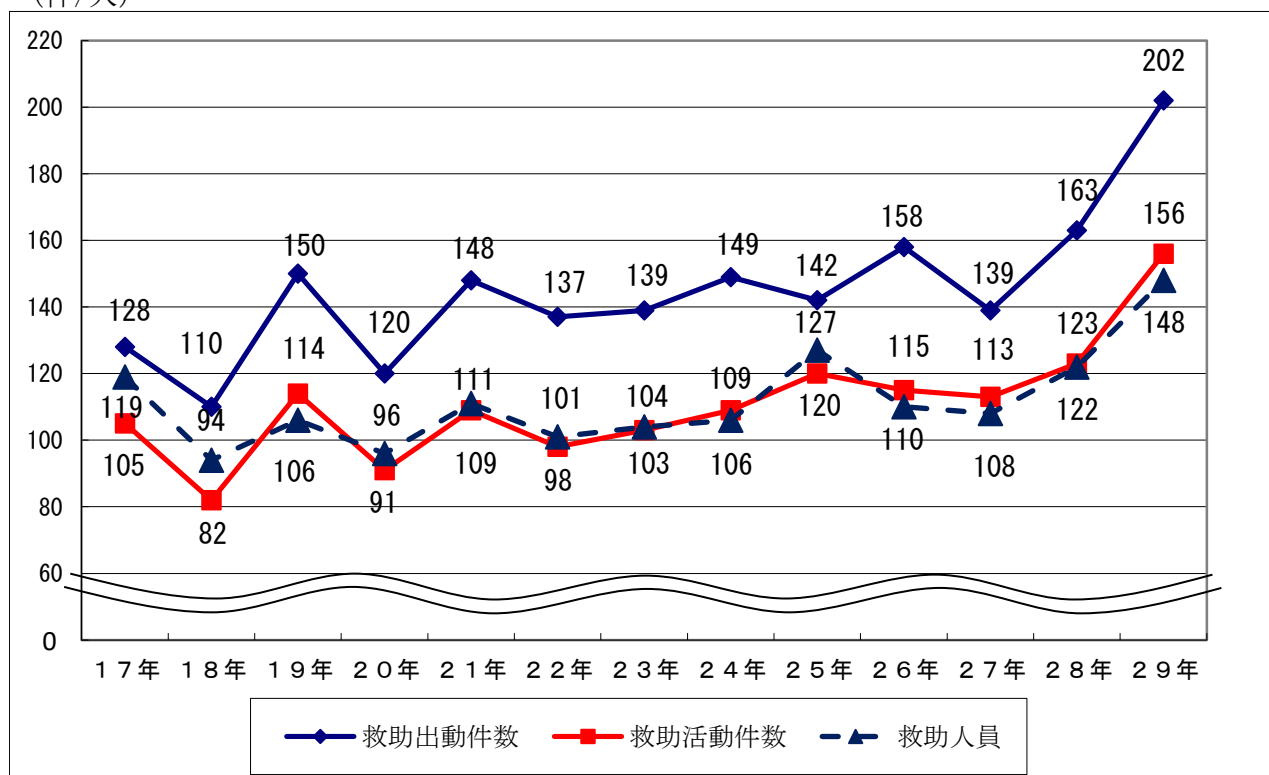
## 2 救助出動等の推移

12年前の平成17年を指数100とした場合、出動件数158、活動件数149、救助人員124となっています。

(▲は減少)

区分 年	救助出動件数			救助活動件数			救助人員		
	件数	指数	対前年 増減率 (%)	件数	指数	対前年 増減率 (%)	人数	指数	対前年 増減率 (%)
平成17年	128	100	—	105	100	—	119	100	—
平成18年	110	86	▲ 14.1	82	78	▲ 21.9	94	79	▲ 21.0
平成19年	150	117	36.4	114	109	39.0	106	89	12.8
平成20年	120	94	▲ 20.0	91	87	▲ 20.2	96	81	▲ 9.4
平成21年	148	116	23.3	109	104	19.8	111	93	15.6
平成22年	137	107	▲ 7.4	98	93	▲ 10.1	101	85	▲ 9.0
平成23年	139	109	1.5	103	98	5.1	104	87	3.0
平成24年	149	116	7.2	109	104	5.8	106	89	1.9
平成25年	142	111	▲ 4.7	120	114	10.1	127	107	19.8
平成26年	158	123	11.3	115	110	▲ 4.2	110	92	▲ 13.4
平成27年	139	109	▲ 12.0	113	108	▲ 1.7	108	91	▲ 1.8
平成28年	163	127	17.3	123	117	8.8	122	103	13.0
平成29年	202	158	23.9	156	149	26.8	148	124	21.3

(件/人)





### 3 事故種別・署別出動の状況

事故種別ごとに救助活動の状況をみると、出動件数で最も多いのは、建物等による事故の86件で、全体の42.6%を占めており、次いで交通事故の52件(25.7%)となっています。

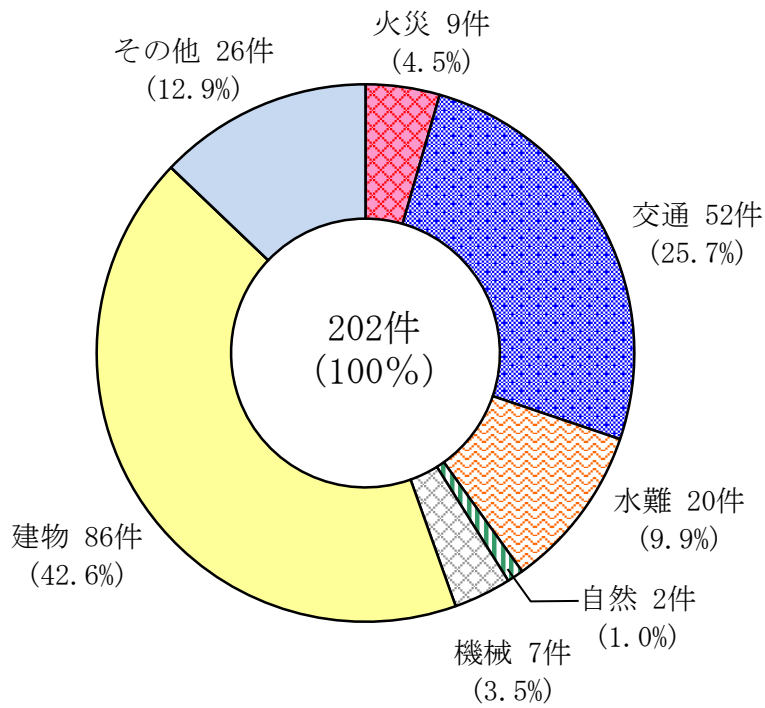
活動件数で最も多いのは、建物等による事故の68件で、全体の43.6%を占めており、次いで交通事故の38件(24.4%)となっています。

また、救助人員についても、建物等による事故が最も多く55人で、全体の37.2%を占めており、次いで交通事故の44人(29.7%)となっています。

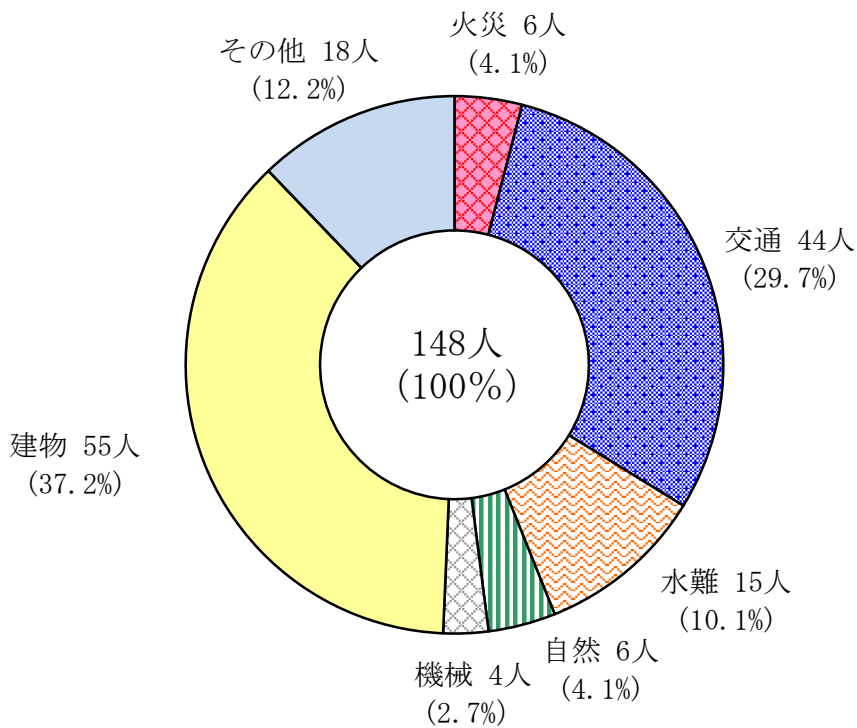
事故種別 署別		火	交	水	自	機	建	ガス・酸欠	破	その他	合計
		災	通	難	然	械	物		裂		
中央消防署	出動件数	4	22	8	1	2	42			10	89
	活動件数	4	18	7	1	1	35			6	72
	救助人員	2	23	7	4	1	24			6	67
	出動台数	34	111	59	6	13	206			55	484
	出動人員	139	353	174	18	43	682			168	1,577
東消防署	出動件数	3	8	5		1	17			5	39
	活動件数	3	7	5		0	12			3	30
	救助人員	3	8	5		0	12			3	31
	出動台数	34	48	34		5	86			21	228
	出動人員	144	148	98		15	263			72	740
南消防署	出動件数	2	17	2	1	1	14			7	44
	活動件数	2	9	1	1	1	9			6	29
	救助人員	1	9	1	2	1	7			6	27
	出動台数	20	88	15	1	7	79			37	247
	出動人員	96	276	37	3	20	244			100	776
西消防署	出動件数		5	5		3	13			4	30
	活動件数		4	3		2	12			4	25
	救助人員		4	2		2	12			3	23
	出動台数		29	42		18	60			21	170
	出動人員		92	114		56	183			59	504
合計	出動件数	9	52	20	2	7	86	0	0	26	202
	構成比(%)	4.5	25.7	9.9	1.0	3.5	42.6	0.0	0.0	12.9	100.0
	活動件数	9	38	16	2	4	68	0	0	19	156
	構成比(%)	5.8	24.4	10.3	1.3	2.6	43.6	0.0	0.0	12.2	100.0
	救助人員	6	44	15	6	4	55	0	0	18	148
	構成比(%)	4.1	29.7	10.1	4.1	2.7	37.2	0.0	0.0	12.2	100.0
	出動台数	88	276	150	7	43	431	0	0	134	1,129
出動人員	379	869	423	21	134	1,372	0	0	399	3,597	

(注) 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

### 事故種別出動件数と構成割合



### 事故種別救助人員と構成割合



(注) 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

#### 4 月別救助出動等の状況

月別に出動の状況をみると、7月が最も多く23件で、次いで2月の22件となり、月平均16.8件の出動となっています。

区分 月別	出動 件数	活 動 件 数	救 助 人 員	事 故 種 別 出 動 件 数								
				火 災	交 通	水 難	自 然	機 械	建 物	ガ ス ・ 酸 欠	破 裂	そ の 他
1 月	19	14	14	1	5			2	10			1
2 月	22	16	18	1	7	2			12			
3 月	17	14	11		4	1			9			3
4 月	17	10	11	2	6	4			5			
5 月	15	12	11	1	7	1			4			2
6 月	14	12	7	3	4	2			3			2
7 月	23	17	16		3	2			14			4
8 月	9	8	7		1				5			3
9 月	21	17	22		5	3	2	2	4			5
10 月	17	11	11		3	1		2	8			3
11 月	8	6	6		3	1			3			1
12 月	20	19	14	1	4	3		1	9			2
合 計	202	156	148	9	52	20	2	7	86	0	0	26

#### 5 事故種別・傷病程度別救助人員

救助人員を事故種別・傷病程度別でみると、交通事故による軽症が21人(14.2%)と最も多く、次いで建物等による事故の中等症の18人(12.2%)、建物等による軽症の15人(10.1%)の順になっています。

区 分	死 亡	重 症	中 等 症	軽 症	そ の 他	合 計
火 災		2	1	2	1	6
交 通		3	9	10	21	44
水 難		3	1	4	6	15
自 然					6	6
機 械		1	2	1		4
建 物		5	7	18	15	55
ガス・酸欠						0
破 裂						0
そ の 他				7	6	18
合 計		14	20	42	49	148

## 6 発生場所別の出動状況

発生場所別に出動の状況をみると、屋内が104件で、出動件数全体の51.5%を占め、屋外は98件で48.5%となっています。

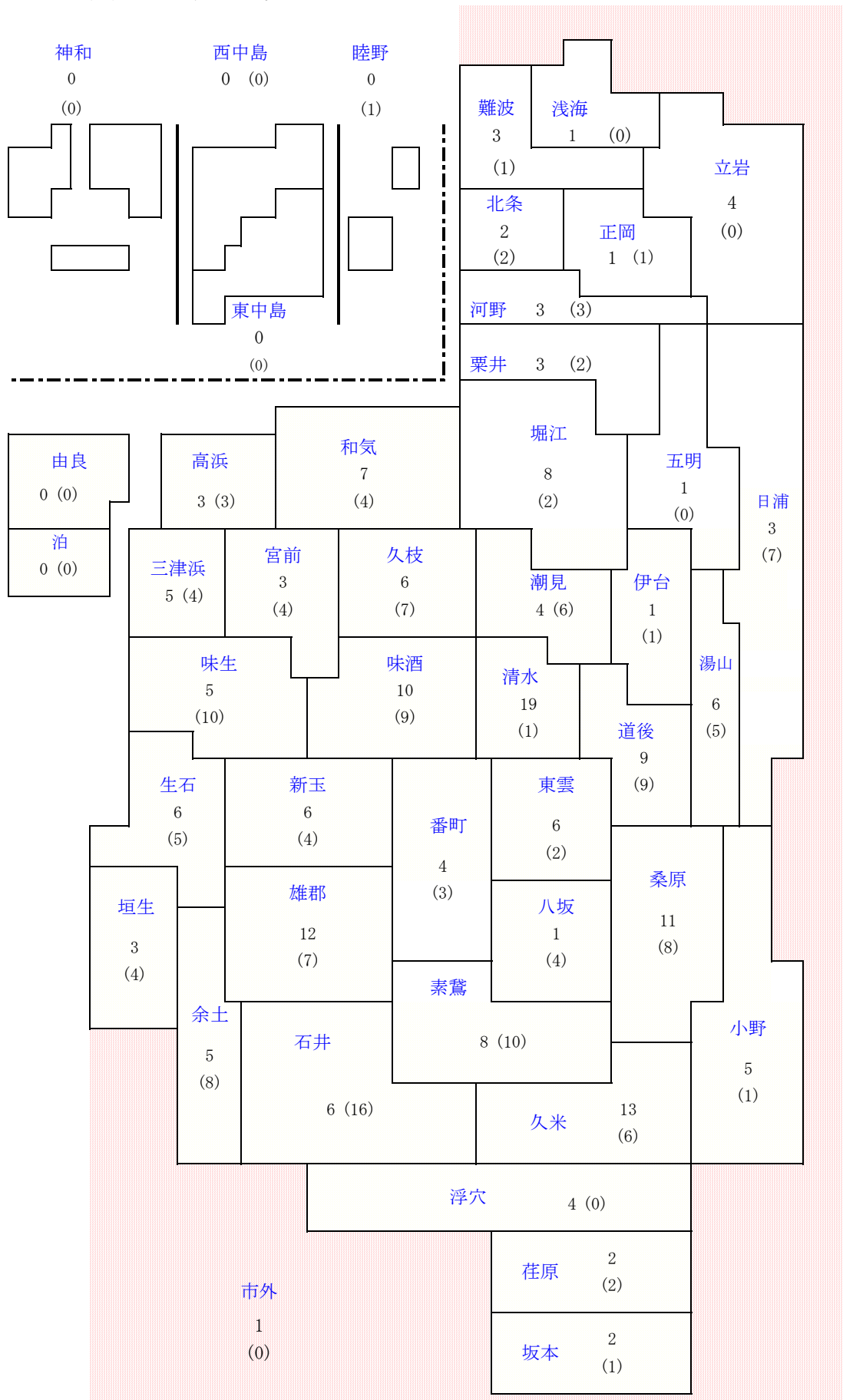
事故種別 発生場所別	火災		交 通	水 難	自 然	機 械	建 物	ガ ス ・ 酸 欠	破 裂	そ の 他	合 計
	建 物	建 物 以 外									
屋 内	9					4	84			7	104
	6					2	53			4	65
住 居	9						71			6	86
	6						46			3	55
その他の屋内						4	13			1	18
						2	7			1	10
屋 外			52	20	2	3	2			19	98
			44	15	6	2	2			14	83
高 速 道 路			1								1
											0
その他の道路			44		2					2	48
			37		6					1	44
内 水 面			2	14						4	20
			1	12						4	17
外 水 面				6							6
				3							3
山 岳											0
											0
その他の屋外			5			3	2			13	23
			6			2	2			9	19
地 下											0
											0
そ の 他											0
											0
合 計	9	0	52	20	2	7	86	0	0	26	202
	6	0	44	15	6	4	55	0	0	18	148

(注)      救助人員数

## 7 地区別救助出動状況

出動件数 202件 (前年 163件)

※ ( ) 内は前年の発生状況



## 平成29年 火災・救急・救助統計

火災統計に関するお問合せは

松山市消防局予防課

TEL: (089) 926-9247 FAX: (089) 926-9163

E-Mail: sbyobou@city.matsuyama.ehime.jp

救急・救助統計に関するお問合せは

松山市消防局警防課

TEL: (089) 926-9227 FAX: (089) 926-9188

E-Mail: sbkeibou@city.matsuyama.ehime.jp